

茨木市行財政改革推進プラン

(第1期計画の総括及び第2期計画について)

平成22年4月

茨 木 市

目 次

第1 計画の概要

1 策定の趣旨	1
2 取組期間	1
3 進捗状況の公表	1

第2 これまでの行財政改革の経過

1 平成16年度以前の主な取組	2
2 第1期(平成17～21年度)の主な取組	2

第3 第1期計画(平成17～21年度)の総括

1 行財政改革推進委員会の開催状況	2
2 公の施設への取組	2
3 職員の増減数	3
4 人件費の削減及び給与の適正化等への取組	3
5 第三セクターの状況(平成20年度末時点)	3
6 行財政改革の取り組み実績	4
7 具体的事項の達成状況	5
8 第1期計画(平成17～21年度)の具体的取組事項	
(1) 市民参加の仕組みづくり	6
(2) 経営の視点による行財政システムの構築	13
(3) 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備	27
9 取り組みによる経費削減・増収の総括	32

第4 第2期計画(平成22～26年度)の具体的取組事項

1 市民参加の仕組みづくり	33
2 経営の視点による行財政システムの構築	39
3 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備	51
4 第2期計画(平成22～26年度)の取組目標	55

第1 計画の概要

1 策定の趣旨

茨木市行財政改革推進プランは、茨木市行財政改革指針（平成18年5月策定）の趣旨に沿い、その推進に集中的・計画的に取り組むため、平成17年度を初年度とした5か年計画として策定したものである。

このプランは、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」（平成17年3月、総務事務次官通知）において、各自治体に対して平成21年度までの具体的な取組を明示した「集中改革プラン」の策定と公表が求められたことから、集中改革プランとして位置づけ、平成21年度を最終年度として、集中的に取り組んだ。

その結果、具体的取組事項については、全98項目中、9割を超す90項目において目標を達成し、経費削減及び増収額については、合計見込額の約59億円のおよそ4割を上回る約85億円を達成するとともに、職員数についても目標の94人を大きく上回る160人を削減するなど、計画全体としては概ね達成できたと言える。

しかしながら、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応し、地方分権時代にふさわしい主体的で自律的な行財政運営を進めるためには、なお一層の行財政改革の取組が求められている。

そのため、これまでの5年間の第1期計画として、その総括を行うとともに、茨木市行財政改革指針の趣旨に沿って、新たに第2期計画を策定し、成果志向とコスト意識をもって、引き続き行財政改革を推進するものである。

第2期計画においては、第1期計画に引き続き、市民サービスのさらなる向上と、効率的・効果的な行政運営をめざして行財政改革に取り組むとともに、第1期計画で目標が未達成の項目についても計画を一部見直して、引き続き取り組むこととする。当初目標として、全84項目、およそ29億円の経費削減及び増収を見込む。

2 取組期間

第1期 平成17～21年度の5年間（茨木市集中改革プラン）

第2期 平成22～26年度の5年間

3 進捗状況の公表

本計画に基づく行財政改革の進捗状況は、市広報誌、ホームページ等を通じ、公表、周知を図り、市民、関係機関・団体等から、幅広い意見を聴取し、推進に努める。

第2 これまでの行財政改革の経過

1 平成16年度以前の主な取組

昭和59年1月	「茨木市行政改革の推進に関する基本方針」を策定
昭和59年8月	行政改革推進委員会の設置
平成6年10月	自治事務次官通知「地方公共団体における行政改革推進のための指針の策定について」
平成7年12月	「本市行政改革の今後の推進に関する実施要領」を策定
平成9年6月	「茨木市行政改革取組指針」を策定
平成9年11月	自治事務次官通知「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針の策定について」
平成13年5月	平成13年度行政改革推進プロジェクトチームの設置
平成13年10月	「行政改革推進計画」を策定
平成14年6月	平成14年度行政改革推進プロジェクトチームの設置
平成16年9月	平成16年度業務改善プロジェクトチームの設置
平成17年3月	総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」

2 第1期(平成17～21年度)の主な取組

平成17年12月	行財政改革指針策定諮問会議の設置、行財政改革指針案の諮問
平成18年3月	「茨木市行財政改革推進プラン(茨木市集中改革プラン)」の策定
平成18年5月	「茨木市行財政改革指針」の策定
平成19年6月	茨木市アウトソーシングプロジェクト・チームの設置
平成20年3月	「茨木市アウトソーシング指針」等の策定
平成20年8月	茨木市行財政運営プロジェクトチームの設置
平成21年5月	行政経営政策推進部会 使用料・補助金等見直し検討部会の設置

第3 第1期計画(平成17～21年度)の総括

1 行財政改革推進委員会の開催状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
総括部会	2	4	5	2	3	16

2 公の施設への取組

(1) 指定管理者制度導入施設数(各年度末時点) (単位:施設)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
導入施設	1 ※	48	51	54	58
うち公募施設	0	13	15	18	28

※ 平成16年度から導入

(2) 直営施設数(平成21年度末時点) 264施設

3 職員の増減数

(単位:人)

項 目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
総職員数	1,862	1,837	1,796	1,762	1,702	—
増減(前年比)	—	△ 25	△ 41	△ 34	△ 60	△ 160
うち上水道事業	—	△ 1	△ 4	△ 3	△ 7	△ 15
うち下水道事業	—	△ 1	△ 1	△ 1	1	△ 2

※ 各年4月1日現在

4 人件費の削減及び給与の適正化等への取組

年 度	給与等の名称	取 組 内 容
平成17年度	特別職の給与・報酬	特別職の給与・報酬を減額。
	時間外勤務手当	休日出勤の振替制度の活用を推進するなど、時間外勤務手当の削減に努めた。
平成18年度	特殊勤務手当	市税等事務従事手当、福祉事務従事手当、消防・救急救命業務従事手当(高所作業従事手当)、厳寒手当(水道部)を廃止。
平成19年度	特殊勤務手当	衛生・廃棄物従事手当の一部、道路等維持作業従事手当を平成21年度までで段階的に廃止。
平成21年度	給料表の統合	行政職給料表(三)を廃止し、行政職給料表(二)へ統合。
	期末勤勉手当	期末勤勉手当にかかる役職加算を平成21、22年度凍結。

※ 特殊勤務手当以外は上水道事業、下水道事業も含む。

5 第三セクターの状況(平成20年度末時点)

(1) 法人数

4団体(出資比率25%以上の法人)

- ・茨木市土地開発公社
- ・(財)茨木市保健医療センター
- ・(財)茨木市文化振興財団
- ・(財)茨木市施設管理公社(平成20年度末に解散)

(2) 監査・点検評価の実施状況

関与法人の法人数	4 法人
うち外部監査体制のある法人数	0 法人
うち委員会等による定期的な点検評価がなされている法人数	0 法人

(3) 情報公開実施状況

財務諸表について、4法人すべて閲覧用資料の備え付けをしている。また、一部の法人では、ホームページでも公開している。

6 行財政改革の取り組み実績

茨木市行財政改革指針の趣旨に沿った改革の取り組みについて、具体的事項ごとに項目数を集計した。

なお、上段は経費節減の項目数を、下段はサービス向上の項目数を表す。

(1) 市民参加の仕組みづくり

(単位:項目)

具体的事項	主な改革内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
透明で公平・公正な行財政運営の推進	情報提供の充実 広報広聴活動の推進	0	0	0	0	0	0
		3	3	9	4	3	22
市民との協働による行財政運営の推進	パブリックコメントの活用 まちづくりSNSの構築	10	2	2	6	0	20
		7	17	12	14	10	60
市民の視点に立ったサービスの改善	時間外窓口の検討 AEDの設置推進	1	7	2	5	0	15
		8	4	9	19	5	45
	合 計	11	9	4	11	0	35
		18	24	30	37	18	127

(2) 経営の視点による行財政システムの構築

(単位:項目)

具体的事項	主な改革内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
経営の視点に立った行財政運営	業務改善への取組 保育所の民営化	46	30	34	37	32	179
		9	15	6	12	8	50
民間活力の積極的な活用	指定管理者制度の導入 学校給食調理の委託化	3	1	10	10	6	30
		0	0	6	0	0	6
健全な財政運営の確立	有料広告の導入 補助金の見直し	15	14	11	14	21	75
		2	4	3	4	4	17
	合 計	64	45	55	61	59	284
		11	19	15	16	12	73

(3) 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備

(単位:項目)

具体的事項	主な改革内容	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
機能的・効率的な組織・機構の整備	組織・機構の見直し プロジェクトチーム活用	2	0	4	2	1	9
		2	2	4	4	2	14
経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成	人事評価制度の導入 人材育成基本方針策定	1	0	0	0	0	1
		1	4	4	1	2	12
定員及び給与の適正化	定員管理の適正化 特殊勤務手当の見直し	5	7	3	6	9	30
		1	1	0	0	0	2
	合 計	8	7	7	8	10	40
		4	7	8	5	4	28

(4) 平成17～21年度の取組総数

(単位:項目)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	合計
効果項目数	83	61	66	80	69	359
向上項目数	33	50	53	58	34	228
合 計	116	111	119	138	103	587

7 具体的事項の達成状況

第1期計画での具体的取組項目について、計画項目ごとに達成状況を集計した。
全98項目中、9割を超す90項目が達成しており、計画全体としては概ね達成できた。

(1) 市民参加の仕組みづくり

(単位:項目)

具体的事項	計画項目	全取組項目数	うち達成	うち未達成
透明で公平・公正な行財政運営の推進	ア 情報公開の推進	1	1	0
	イ 広報広聴活動の推進	2	2	0
市民との協働による行財政運営の推進	ア パブリックコメント制度の活用	2	2	0
	イ 市民との協働のまちづくり	8	7	1
	ウ 環境に配慮した施策の推進	4	3	1
市民の視点に立ったサービスの改善	ア 窓口サービスの向上	2	2	0
	イ 電子自治体の推進	4	4	0
	ウ 危機管理体制の整備	3	2	1

(2) 経営の視点による行財政システムの構築

(単位:項目)

具体的事項	計画項目	全取組項目数	うち達成	うち未達成
経営の視点に立った行財政運営	ア 事務事業の見直し	13	13	0
	イ 施策等の進行管理手法の構築	2	2	0
	ウ 公共施設の有効活用と適正管理	4	3	1
	エ 広域行政の推進	1	1	0
民間活力の積極的な活用	ア 民間委託等の推進	5	5	0
	イ 指定管理者制度の推進	1	1	0
	ウ PFI手法の導入	1	1	0
健全な財政運営の確立	ア 財政の健全化	6	5	1
	イ 税源と新たな財源の確保	5	5	0
	ウ 市税等の収納率の向上	3	3	0
	エ 受益者負担の適正化	2	2	0
	オ 補助金等の整理合理化	3	2	1
	カ 扶助費の見直し	1	1	0
	キ 公共工事のコスト縮減	2	2	0
	ク 公営企業の経営の健全化	3	3	0

(3) 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備

(単位:項目)

具体的事項	計画項目	全取組項目数	うち達成	うち未達成
機能的・効率的な組織・機構の整備	ア 時代の変化に対応した組織・機構の見直し	2	2	0
	イ 審議会等の機能向上	3	2	1
経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成	ア 人事評価制度の導入	1	0	1
	イ 職員研修の充実	2	2	0
	ウ 職員の意識改革と能力向上	2	2	0
定員及び給与の適正化	ア 定員管理の適正化	2	2	0
	イ 給与等の適正化	8	8	0
計画全体		98	90	8

8 第1期計画(平成17～21年度)の具体的取組事項

具体的取組項目ごとに、取組の効果及び達成度について総括した。

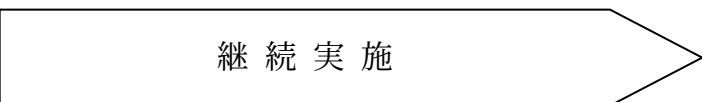
なお、「達成」とは、計画していた取組を実施できたこと、あるいは検討が結論に至ったことを指す。
また、「未達成」とは、取組が完了できていないこと等を指す。

※目標欄における数字は、計画策定時点での見込の数を表す。

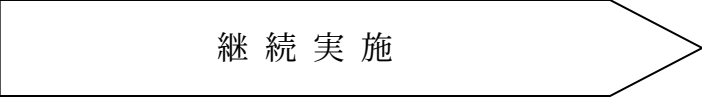
(1) 市民参加の仕組みづくり

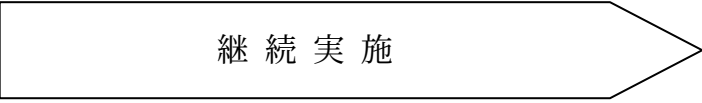
① 透明で公平・公正な行財政運営の推進

ア 情報公開の推進

番 号	1-1-1	具体的取組項目	市民への情報提供の充実				
所管課	政策法務課			関係課等	各課		
改革内容	情報公開を進め、計画策定段階や事業の実施過程における積極的な情報提供に努める。				目 標	行政文書情報の公表による情報共有の推進	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	 継 続 実 施					行政文書情報の適正な公表、市民との情報共有の推進	達成

イ 広報広聴活動の推進

番 号	1-1-2	具体的取組項目	広報誌への市民参加型の誌面づくりの検討				
所管課	広報広聴課			関係課等			
改革内容	総合行政情報誌として、市民参加型の誌面づくりを取り入れる。				目 標	市民が参加しやすい誌面づくりに努める。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	 継 続 実 施					「みんなの掲示板」掲載記事 1,365件 その他、市民参加型コーナーの充実	達成

番 号	1-1-3	具体的取組項目	広聴活動への電子メール等の電子媒体の積極的な活用				
所管課	広報広聴課			関係課等			
改革内容	電子メール等の電子媒体の活用により、市民の声が活かされる新たなモニタリングシステムを検討する。				目 標	幅広い年代層・分野からの市民の声の聴取システムづくり	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	 継 続 実 施					電子媒体を利用した意見提出件数 電子メール 6735件 アイデアボックス 434件	達成

② 市民との協働による行財政運営の推進

ア パブリックコメント制度の活用

番 号	1－2－1	具体的取組項目			パブリックコメント制度の積極的な活用		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革 内容	パブリックコメント制度を活用し、政策等の意思形成過程への市民参画の促進を図る。					目 標	パブリックコメント案件への市民参画の促進
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	要綱策定(H17)・継続実施					実施案件30件 受理意見608件	達成

番 号	1－2－2	具体的取組項目			行政情報の積極的な発信			
所管課	各課			関係課等				
改革内容	市政の透明性の確保を図るため、市と市民が情報の共有ができるよう、行政情報を積極的に発信する。					目 標	広報誌、ホームページ、その他の媒体を活用した積極的な情報発信	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 実 施					広報誌・ホームページ等の活用拡大、各種行政情報の発信		達成

イ 市民との協働のまちづくり

番 号	1－2－3	具体的取組項目			ボランティア、NPO活動支援窓口の整備			
所管課	市民活動推進課			関係課等	政策企画課・各課			
改革内容	ボランティア、NPO活動に関する情報提供や相談窓口の整備に努める。					目 標	支援窓口の一元化	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討	継 続 実 施				市民活動センターの設置(H18年度)による支援窓口の一元化		達成

番 号	1－2－4	具体的取組項目				市民公益活動の環境の整備			
所管課	市民活動推進課				関係課等				
改革 内容	ボランティア、NPO等が活動しやすい環境の整備を進める。					目 標	(仮称) 市民活動センターの設置		
取組 経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	検討	継 続 実 施				活動の拠点として、市民活動センターを設置(H18年度)		達成	

番 号	1－2－5	具体的取組項目	市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり					
所管課	各課			関係課等				
改革内容	市民に行政情報の発信と提供に努める。また、市民のまちづくり活動への支援（人的・財政的）制度の充実・強化を進め、あわせて市の組織・体制の見直しを検討し、市民の主体的、自立的なまちづくりが展開されるような環境形成に努める。				目 標	市民による主体的、自立的なまちづくりの展開		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 実 施					市民によるまちづくりの支援（勉強会の開催など）		達成

番 号	1－2－6	具体的取組項目			森林ボランティアの育成・協働の推進			
所管課	農林課			関係課等				
改革内容	市民参加型の里山づくりに向けて、森林ボランティアの育成、協働を推進する。					目 標	里山センターの開設、森林サポーター育成（５０人）	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					森林サポーター育成 122人		達成

番 号	1－2－7	具体的取組項目		ボランティア、NPOの積極的な活用(アドプト制度など)				
所管課	建設管理課・公園緑地課			関係課等	各課			
改革内容	公園・道路の清掃等の日常的な管理を地域の団体等に任せることにより、利用者のモラル向上と、施設の良好な維持管理を推進する。				目 標	市民・事業者及び市の協働による魅力あるまちづくりを目指す。		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					地元自治会やボランティアとの美化協定締結件数 18件(公園・道路など)		達成

番 号	1－2－8	具体的取組項目		ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大			
所管課	各課			関係課等			
改革内容	企画立案段階から市民が参画し、行政計画を共有し、市民と市がともに計画の実現に取り組む機運を高める。また、ワークショップへの参加を通じて、地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、市民との相互理解を深めながら、協働体制の確立に努める。				目 標	住民参加で協働による魅力あるまちづくりを目指す。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随 時 実 施					計画策定などに向けたワークショップの実施	達成

番 号	1-2-9	具体的取組項目	市民等との協働を活用した政策推進、予算編成の検討				
所管課	政策企画課・財政課		関係課等	市民活動推進課			
改革内容	市民（地域）との協働施策の推進に伴い、市民等との協働を活用した政策推進、予算編成手法を検討する。					目 標	市民（地域）の声を反映した政策推進、予算編成の推進
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	調査・研究			モデル実施		地域担当職員制度のモデル実施(2校区)	未達成

番 号	1-2-10	具体的取組項目	まちづくりSNSの開設及び運用				
所管課	都市政策課		関係課等	各課			
改革内容	新たな地域情報のコミュニケーションの場として、茨木市まちづくりソーシャル・ネットワークキング・システム（SNS）を構築し運営する。					目 標	参加者間の意見交流及び行政情報発信の場の提供
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
				システム構築	実施	参加者：100名（H21年度末見込）	達成

ウ 環境に配慮した施策の推進

番 号	1-2-11	具体的取組項目	環境に配慮した施設管理				
所管課	各施設担当課		関係課等	環境政策課			
改革内容	公共施設等にESCO事業の導入など、環境に配慮した施設管理を推進する。					目 標	ESCO事業導入に向けて、各施設の診断の実施
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随 時 実 施					各施設において、環境に配慮した取組を推進（ESCOは未導入）	未達成

番 号	1-2-12	具体的取組項目	ISO14001認証取得による効率的な環境改善の取組				
所管課	環境政策課・消防本部		関係課等	各課			
改革内容	市民・事業者に対する率先実行の模範となるよう、また、職員の環境意識改革の向上のため、ISO14001の認証取得を図る。					目 標	電気、ガス、水道使用量：5年間で2%の削減 事務系用紙類：5年間で3%の削減（消防本部）
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	検討	消防本部取得・継続実施			市庁舎取得・継続実施	電気使用量の削減などによる環境負荷の軽減及び環境意識の向上	達成

番 号	1－2－13	具体的取組項目			温室効果ガスの削減		
所管課	環境政策課			関係課等	各課		
改革内容	市の事務事業から発生する温室効果ガス(主に二酸化炭素)の削減に向け、低公害車や新エネルギー機器の導入、省エネルギーの取り組みに努める。					目 標	茨木市一般廃棄物処理基本計画に基づき、温室効果ガス排出量を19年度までに(13年度比)5%削減する。
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					H20年度時点での排出量 76,600t、7.5%削減(H13年度比)	達成

番 号	1－2－14	具体的取組項目			3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進		
所管課	環境政策課			関係課等	環境事業課		
改革内容	循環型社会の形成に向け、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に努める。					目 標	茨木市一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ排出量の削減（H12年度比20%削）
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継続推進					茨木市一般廃棄物処理基本計画における中間目標のH22年度に20%削減を目標として、20年度（H12年度比）家庭系ごみ（1人1日当たり）26.8%削減、事業系ごみ 11.5%削減。	達成

③ 市民の視点に立ったサービスの改善

ア 窓口サービスの向上

番 号	1－3－1	具体的取組項目				窓口業務の効率化		
所管課	窓口担当課				関係課等			
改革内容	市民に気持ちよく利用してもらえるよう、申請書の手続の簡素化など、窓口事務の効率化を進める。					目 標	各窓口での年1改善以上の実施	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 実 施					人員体制の見直しによる業務の効率化		達成

番 号	1－3－2	具体的取組項目			時間外窓口開設の検討		
所管課	政策企画課			関係課等	人事課・窓口担当課		
改革内容	平日の執務時間内に来庁できない市民のために、時間外における窓口開設を検討する。					目 標	週1回の時間外窓口の開設
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	検討		実施			年度末及び年度始めの窓口延長実施、夜間・休日窓口の充実	達成

イ 電子自治体の推進

番 号	1-3-3	具体的取組項目	I C Tを活用した事務の効率化・省力化				
所管課	情報システム課			関係課等	各課		
改革内容	電子申請・電子調達による利便性向上と、保健・医療や福祉分野でのI C Tを活用した遠隔サービスなど、より一層の事務の効率化、高度化、サービスの向上に努める。					目 標	市民サービスの向上
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
						電子申請・電子調達による利便性向上	達成

番 号	1-3-4	具体的取組項目	文書管理システムの運用				
所管課	総務課			関係課等	各課		
改革内容	決裁の迅速化、事務の効率化等の観点から、統合型文書管理システムの適正な運用に努める。					目 標	全文書の40%以上を電子化する。
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
						電子決裁率 65.4% (H20年度末時点)	達成

番 号	1-3-5	具体的取組項目	財務会計システムの再構築				
所管課	財政課			関係課等	各課		
改革内容	統合型文書管理システムとの連携を図り、財務関係の電子決裁基盤を構築することにより、事務の迅速化・効率化とペーパーレス化を図る。					目 標	効果見込額 92,000千円
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
						効果額 55,842千円	達成

番 号	1-3-6	具体的取組項目	庶務事務システムの運用				
所管課	人事課			関係課等	各課		
改革内容	統合型文書管理システム、財務会計システムとの連携を図り、給与・休暇関係事務の電子決裁基盤を構築することにより、事務の迅速化・効率化とペーパーレス化を図る。					目 標	事務の迅速化・効率化・ペーパーレス化の推進
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
						事務の迅速化・効率化・ペーパーレス化	達成

ウ 危機管理体制の整備

番 号	1-3-7	具体的取組項目	危機管理マニュアルの整備				
所管課	危機管理課			関係課等	各課		
改革内容	市民に被害が及ぶ恐れのある様々な危機を未然に防ぎ、また、発生した危機に本市が万全の体制で対応することで、市民の生命・身体・財産を保護する。				目 標	全庁的な危機対応マニュアル整備の確立	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
					検討・研修実施	職員研修の実施	未達成

番 号	1-3-8	具体的取組項目	自主防災組織の結成、促進				
所管課	危機管理課			関係課等	警防課		
改革内容	災害時の地域住民自身による活動が極めて重要なことであることを踏まえ、自主防災組織の結成を促進する。また、訓練用資機材を購入し、体験型の消防訓練を充実させることにより、地域防災力の向上を図る。				目 標	組織増加数の拡大	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					組織率 34.77% 結成団体数 19団体	達成

番 号	1-3-9	具体的取組項目	自動体外式除細動器(AED)の設置推進				
所管課	消防本部			関係課等	救急救助課		
改革内容	自動体外式除細動器(AED)について、医療機関だけでなく、スポーツ施設、多くの人が集まる公共施設等への設置を推進する。				目 標	心停止から5分以内にAEDを使用できるよう、主な公共施設に設置する。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	計画策定(H17)・設置推進					AED設置施設 104施設	達成

(2) 経営の視点による行財政システムの構築

① 経営の視点に立った行財政運営

ア 事務事業の見直し

番 号	2-1-1	具体的取組項目	業務改善への継続的な取組				
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	業務改善提案に基づき、毎年度、徹底した見直しに努める。					目 標	効果見込額 5億円
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	
	随 時 実 施					各所属における業務改善の推進 効果額 441,454千円	達成

番 号	2-1-2	具体的取組項目	創意工夫による事務事業の見直し				
所管課	財政課			関係課等	各課		
改革内容	毎年の予算編成の過程において、創意工夫による事務事業の見直しを徹底し、経費の節減に努めるとともに、社会経済情勢の変化と市民ニーズに適応した事業の改善を進める。					目 標	見直しにより生じた財源を新規・拡充事業に配分する。
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	
	継 続 実 施					見直しにより生じた財源を政策的事業に配分することができた。	達成

番 号	2-1-3	具体的取組項目	各種イベントの見直し				
所管課	各イベント担当課			関係課等			
改革内容	各種イベントの効果、必要性等を検証し、見直しを進める。					目 標	すべてのイベントについて費用対効果の検証の実施
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	
	随 時 実 施					各種イベントの費用対効果の検証 削減額 6,383千円	達成

番 号	2-1-4	具体的取組項目	事務処理マニュアルの作成・活用				
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	事務処理マニュアルを作成・活用し、職場の活性化を図る。					目 標	定型的事務事業のマニュアル化の推進
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	
	随 時 実 施					各所属において、独自のマニュアル作成が進んでいる。	達成

番 号	2－1－5	具体的取組項目				各種申請・届出等の簡素化		
所管課	政策企画課				関係課等	各課		
改革内容	押印の廃止など、各種申請・届出等の簡素化を図る。					目 標	各種申請・届出用紙の総点検の実施	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	総点検(H17)・継続実施					総点検の結果、77種類の申請書等への押印を廃止		達成

番 号	2－1－6	具体的取組項目			土地開発公社の経営健全化		
所管課	用地課			関係課等	財政課・各事業課		
改革内容	土地開発公社の経営健全化に努める。					目 標	簿価総額（a）、保有5年以上簿価総額（b）、標準財政規模（c） a/c=0.25未満 b/c=0.1未満
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	要綱策定(H17)・継続実施					a/c=0.128 b/c=0.074 (H20年度末時点)	達成

番 号	2－1－7	具体的取組項目			出資法人の経営改善		
所管課	各出資法人所管課			関係課等			
改革内容	指定管理者制度移行後の出資法人について、自らが積極的な事業展開が図れるよう、適切な指導に努めるとともに、類似団体との統廃合も視野に入れ、そのあり方を検討する。また、監査、点検体制についても、今後の法人のあり方と併せて検討する。				目 標	統廃合を含め、各出資法人の経営の健全化に努める。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					各出資法人の経営健全化に向けた取り組みの実施。施設管理公社の廃止。	達成

番 号	2－1－8	具体的取組項目			ごみ収集業務の見直し		
所管課	環境政策課・環境事業課			関係課等			
改革内容	ごみの減量、リサイクルの推進に向けて、ごみ収集業務のあり方を見直していく。					目 標	ごみ排出量20%削減 (H12年度比)
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	検討	モデル 実施	本格実施			資源化物の品目別回収実施、H20家庭系ごみ排出量（1人1日当たり）26.8%削減(H12年度比)	達成

番 号	2－1－9	具体的取組項目			敬老祝金支給対象年齢の見直し			
所管課	高齢福祉課			関係課等				
改革内容	現行の対象者は、70歳、77歳、88歳、99歳、100歳以上であるが、平均寿命や府下各市の状況等から、70歳及び77歳を順次対象外とする。					目 標	効果見込額 115,875千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討		70歳			70歳及び77歳を順次対象外とした 効果額 102,915千円		達成
		検討		77歳				

番 号	2－1－10		具体的取組項目			長期継続契約の導入		
所管課	契約検査課				関係課等	各課		
改革内容	施設管理や物品の借り入れ等において、複数年度に渡って契約したほうが効率的・効果的なものは、積極的に長期継続契約を導入する。					目 標	効率的・効果的な契約の推進	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	条例・基準策定	導入・継続実施				実施件数 100件 削減効果額 53,503千円		達成

番 号	2－1－11		具体的取組項目		総合評価一般競争入札制度の導入			
所管課	契約検査課			関係課等		各課		
改革内容	入札制度において、「価格」以外の「技術」や「公共性」等を併せて評価し、総合的に最も有利な者を落札者とする総合評価方式を導入する。					目 標	効率的・効果的な契約の推進	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
				要綱策定	実施	総合評価方式の導入 技術面・公共性等による評価実施		達成

番 号	2－1－12		具体的取組項目		ごみ処分費に係る燃料費の削減			
所管課	環境事業課			関係課等		各課		
改革内容	炉の稼働に費やす燃料費の削減を図るためにパイロットバーナーの改造を行い、燃料である灯油の削減を進める。					目 標	効果見込額 40,950千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討・準備			実施		効果額 56,099千円		達成

番 号	2－1－13	具体的取組項目			個人給付事業の見直し			
所管課	各課			関係課等				
改革 内容	行政評価結果に基づき、個人給付事業の見直しを行う。				目 標	効果見込額 180,639千円		
	事 業 名		担 当 課					
	飼い犬等避妊・去勢手術補助金		市 民 生 活 課					
	小豆島町の宿泊施設利用補助金		市民活動推進課					
	身体障害者・知的障害者福祉金		障 害 福 祉 課					
	特定患者福祉金							
	重度障害者福祉タクシー助成							
	高齢者世帯家賃助成		高 齢 福 祉 課					
	在宅寝たきり老人等介護見舞金							
	高齢者住宅改造助成							
	高齢者福祉タクシー助成							
奨学金		学 務 課						
取組 経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度	
					検討	実施	効果額 192,448千円	達成

イ 施策等の進行管理手法の構築

番 号	2-1-14	具体的取組項目	行政評価システムの構築・活用				
所管課	政策企画課			関係課等			
改革内容	総合計画の施策体系に沿った行政評価システムを構築し、効率的な行財政運営に努める。					目 標	行政評価システムの構築
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	検討	継続実施				各所属における業務改善の推進	達成

番 号	2-1-15	具体的取組項目	総合計画の計画的な進行管理				
所管課	政策企画課			関係課等			
改革内容	総合計画に基づく重要施策の円滑な運営を図るため、政策推進プランの推進に努める。					目 標	マネジメントサイクルの確立
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	政策推進プラン策定	継続実施				着実な政策の推進と施策の実現を図ることができた。	達成

ウ 公共施設の有効活用と適正管理

番 号	2－1－16	具体的取組項目				市立保育所の民営化		
所管課	保育課				関係課等			
改革内容	市立保育所の役割を見直し、管理運営に民間活力の導入を図る。平成19年度から毎年2箇所、計6箇所（基本方針では、22年度までに8箇所）実施する。					目 標	効果見込額 1,086,052千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	基本方針策定 実施					実施件数 6 箇所 効果額 949,728千円		達成

番 号	2－1－17	具体的取組項目				利用者の声を反映した施設運営の推進			
所管課	各施設担当課				関係課等				
改革内容	公の施設の管理運営にあたり、施設利用者の声を活かした運営に努める。					目 標	公共施設への意見箱の設置		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	継 続 実 施					各施設において、利用者の意見を反映した改善を実施		達成	

番 号	2－1－18	具体的取組項目				施設運営へのボランティアの活用			
所管課	各施設担当課				関係課等		各課		
改革内容	公の施設運営にボランティア制度を導入し、事業運営に市民参画を図る。						目 標	ボランティアを活用した施設の拡大	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	随 時 実 施					各種施設の運営やイベントにおいて、ボランティアが活躍		達成	

番 号	2－1－19	具体的取組項目			市立学校の適正なあり方の検討			
所管課	教育政策課			関係課等				
改革内容	山地部の小・中学校の適正なあり方について検討を進める。					目 標	山地部の小・中学校の適正化	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	内部調整	懇談会実施	地元調整	継続中		地元にて意見調整中		未達成

エ 広域行政の推進

番 号	2－1－20	具体的取組項目			広域連携の一層の推進			
所管課	政策企画課			関係課等	各課			
改革内容	特例市や近隣自治体と連携して、共通する課題の解決に向けた広域的な取り組みを進める。					目 標	近隣都市との連携による課題の把握と解決に向けた取り組みの推進	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 検 討 ・ 実 施					他市と連携し、国や府に対する要望活動を行った。		達成

② 民間活力の積極的な活用

ア 民間委託等の推進

番 号	2-2-1	具体的取組項目				アウトソーシング指針の作成			
所管課	政策企画課				関係課等				
改革内容	アウトソーシング（外部委託化）指針を策定する。					目 標	アウトソーシング指針の策定		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
						アウトソーシング指針及び手法別マニュアルの策定、行政評価への活用		達成	

番 号	2-2-2		具体的取組項目		各種業務へのボランティア・NPOの積極的な活用				
所管課	市民活動推進課				関係課等		各課		
改革内容	事務事業について、ボランティア・NPOの積極的な活用に努める。					目 標		公共サービスへのボランティア・NPOの参加拡大	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	随 時 実 施					各種業務について、ボランティア・NP0の参加機会を拡大		達成	

番 号	2－2－3	具体的取組項目				学校給食調理業務の民間委託			
所管課	教育政策課				関係課等				
改革内容	小学校給食の調理業務を計画的に民間委託化する。					目 標		効果見込額 48,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果			達成度
	他市視察・調査等		実施			32校中 7 校で実施 効果額 30,079千円			達成

番 号	2-2-4	具体的取組項目				清掃業務及び運転業務の見直し		
所管課	各いのち・愛・ゆめセンター				関係課等			
改革内容	清掃及び運転業務の作業員の2人を減員する。清掃業務は委託、運転は各自で行う。現在の公用車（キャラバン）を軽自動車に切り替える。					目 標	効果見込額 130,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	実施					効果額 148,276千円		達成

番 号	2－2－5	具体的取組項目				ごみ処理施設運転保全整備業務委託			
所管課	環境事業課				関係課等				
改革内容	現場部門（計量受付・資材管理・プラットホーム監視等業務）の委託化を実施する。					目 標		効果見込額 約78,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	検討		実施			効果額 81,763千円		達成	

イ 指定管理者制度の推進

番 号	2-2-6	具体的取組項目			指定管理者制度の積極的な活用			
所管課	政策企画課			関係課等		各課		
改革内容	平成18年4月1日から、43施設について新たに指定管理者制度を導入するとともに、今後とも、公の施設のあり方を検証し、市民サービスの向上、管理経費の節減が図れるものについて、指定管理者制度の導入を進める。					目 標	効果見込額 272,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	指針策定	本格導入・拡充				制度導入施設数 58施設(H21年度末) 効果額 754,030千円		達成

ウ PFI手法の導入

番 号	2-2-7	具体的取組項目			P F I手法の活用の検討			
所管課	政策企画課			関係課等	各課			
改革内容	P F I手法の導入を検討する。					目 標	P F I活用事業の検討	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	マニュアル策定			導入検討		P F Iマニュアルの策定		達成

③ 健全な財政運営の確立

ア 財政の健全化

番 号	2－3－1	具体的取組項目			中・長期財政計画の策定			
所管課	財政課			関係課等				
改革内容	「政策推進プラン」の策定時に、中・長期財政計画を策定し、財政運営の健全化に努める。					目 標	経常収支比率85%以下 公債費比率10%以下	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					【H20年度決算】 経常収支比率：92.1% 公債費比率：8.6%		未達成

番 号	2－3－2	具体的取組項目			予算編成システムの改革			
所管課	財政課			関係課等	各課			
改革内容	「政策推進プラン」と連携した効果的・効率的な予算編成システムを構築する。					目 標	予算編成における事務の効率化と財源の効果的な配分	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討			実施	発展	予算編成事務の効率化が図られた		達成

番 号	2－3－3	具体的取組項目			財政情報の公開の推進			
所管課	財政課			関係課等				
改革内容	市民に分かりやすい内容で種々の財政情報の公開に努める。					目 標	市の財政運営・状況について市民への説明責任を果たす。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					広報誌・ホームページ等での情報発信を実施		達成

番 号	2－3－4	具体的取組項目			国民健康保険事業特別会計の見直し			
所管課	国保年金課			関係課等				
改革内容	国民健康保険料の収納率向上による増収を図り、法定外繰入金の抑制を目指す。					目 標	増収見込額 350,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					増収額 423,795千円 (H20年度末時点)		達成

番 号	2－3－5	具体的取組項目			介護保険事業特別会計の見直し			
所管課	介護保険課			関係課等				
改革内容	介護保険事業特別会計の運営のあり方を見直し、効率的な運営に努める。					目 標	介護保険事業計画の着実な推進	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討・実施					地域包括支援センター 6か所設置 地域密着型サービス 6か所整備		達成

番 号	2－3－6	具体的取組項目				公共下水道事業特別会計の見直し		
所管課	下水道課				関係課等			
改革内容	公共下水道事業特別会計の運営のあり方を見直し、効率的な運営に努める。					目 標	経営経費の削減により、会計の独立採算を目指す。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討	継続実施				経営経費の削減 68,000千円		達成

イ 税源と新たな財源の確保

番 号	2－3－7		具体的取組項目			有料広告の導入		
所管課	政策企画課			関係課等		各課		
改革内容	ホームページ等への有料広告の導入について検討する。					目 標	増収見込額 3,600千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	調査・研究	継続実施				増収額 12,374千円		達成

番 号	2－3－8	具体的取組項目				観光振興による地域活性化の推進				
所管課	商工労政課				関係課等		各事業課			
改革 内容	観光協会とともに、さらなる誘客宣伝活動を展開し、 来街者増による地域活性化を図る。						目 標	来街者1万人増		
取組 経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果			達成度	
	随 時 実 施					観光施設来館者数 4,287人増(H16年度比) 観光案内端末機の利用件数 15,000件(H21年度)			達成	

番 号	2－3－9	具体的取組項目	産業の活性化の推進				
所管課	商工労政課・政策企画課			関係課等			
改革内容	地域経済の活性化に向け、企業のより一層の立地を図るとともに、市内企業の新たな投資に対する支援の強化や企業ニーズの把握に努め、立地企業への支援活動を行う。					目 標	企業立地の維持・促進
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随 時 実 施					茨木市企業立地促進条例の拡充、企業立地支援チームの設置	達成

番 号	2－3－10	具体的取組項目	公有財産の有効活用				
所管課	総務課・水道総務課			関係課等			
改革内容	遊休地の売却により、新たな収入の確保に努める。					目 標	増収見込額 567,936千円
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随 時 実 施					増収額 697,436千円	達成

番 号	2－3－11	具体的取組項目			前納報奨金の見直し			
所管課	収納課			関係課等				
改革 内容	市税の前納報奨金について、制度の見直しを検討する。					目 標	効果見込額 140,000千円	
取組 経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討					条例 改正	H22年4月から廃止	達成

ウ 市税等の収納率の向上

番 号	2－3－12	具体的取組項目				各種徴収システムの見直し		
所管課	収納課				関係課等	料金徴収各課		
改革内容	徴収体制の強化を図り、収納率の向上に努める。					目 標	増収見込額 92,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					市税等の収納率向上 による増収額 418,660千円		達成

番 号	2－3－13		具体的取組項目			課税客体の適正な把握による市税収入の確保			
所管課	市民税課・資産税課				関係課等				
改革内容	課税客体の正確かつ詳細な把握に努め、収入の増を図る。					目 標	公平・適正な課税の確保		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	随 時 実 施					公平・適正な課税の実施 効果額 23,781千円		達成	

番 号	2－3－14	具体的取組項目			市税等口座振替加入率の向上		
所管課	収納課			関係課等	料金徴収各課		
改革内容	収納率の向上対策として市民周知を図るとともに、口座振替の申込窓口を、金融機関だけでなく市の担当課窓口でも行えるようにし、口座振替加入率の拡大を図る。					目 標	納税義務者数の15%
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					口座振替加入率 納税義務者数の 15.67%(H21年度末)	達成

エ 受益者負担の適正化

番 号	2－3－15	具体的取組項目			使用料・手数料の定期的な見直し		
所管課	財政課			関係課等	各課		
改革内容	受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料について、定期的に全庁的な見直しを図る。					目 標	他市の状況やコスト分析上、著しく乖離しているものは改定する。
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随時検討・実施					受益者負担の観点による使用料の見直し効果額 37,899千円	達成

番 号	2－3－16	具体的取組項目			公共施設駐車場の有料化		
所管課	各施設担当課			関係課等			
改革内容	市役所来庁者駐車場をはじめ、各公共施設の駐車場を有料化する。					目 標	効果見込額 50,000千円
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
					検討	実施	市民サービスの向上・受益者負担の適正化

オ 補助金等の整理合理化

番 号	2－3－17	具体的取組項目			補助金事業の見直し			
所管課	各課			関係課等				
改革内容	効果や必要性、団体の活動内容を十分精査し、団体補助については事業補助への移行、奨励的補助金については補助率・補助対象を見直し、補助金の見直しを図る。					目 標	団体補助金の廃止・縮減及び事業補助金への移行	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 実 施					各種補助金の 必要性検討・見直し 削減額 67,295千円		達成

番 号	2－3－18	具体的取組項目			補助金の見直し			
所管課	財政課			関係課等	各課			
改革内容	補助金支給基準を作成し、全ての補助金を対象に必要な性を検討し、市の行政目的の達成を目指し、広く市民福祉の向上に資するものである「公益性」の視点から、公平かつ効率的・効果的に活用されるように補助金制度を検証する。					目 標	補助金支給基準の作成	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検 討					これまでの検討を踏まえ、今後見直しの議論の場を持つ。		未達成

番 号	2－3－19	具体的取組項目				交付金の見直し			
所管課	議会事務局総務課				関係課等				
改革内容	茨木市特別職報酬等審議会からの答申により、議員の政務調査費を月額80,000円から40,000円に減額する。					目 標	効果見込額 15,360千円		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
					検討	実施	効果額 15,360千円	達成	

カ 扶助費の見直し

番 号	2－3－20		具体的取組項目			就学援助費の見直し		
所管課	学務課				関係課等			
改革内容	申請手続や認定基準を見直し、制度の趣旨に沿った運営に努める。					目 標	効果見込額 96,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	要綱改正	継続実施				効果額 193,266千円		達成

キ 公共工事のコスト縮減

番 号	2－3－21	具体的取組項目			公共工事のコスト縮減対策の推進			
所管課	工事担当課			関係課等				
改革内容	公共工事の計画から施工に至るまでのコスト縮減を図る。					目 標	工事コストの低減、工事の時間的コストの低減、工事における社会的コストの低減について研究・検討しコストの削減を目指す。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					リサイクル材の活用、流用土の埋め戻しなどによるコスト縮減		達成

番 号	2－3－22	具体的取組項目			入札・契約制度の適正化（電子入札制度の導入）			
所管課	契約検査課			関係課等				
改革内容	電子市役所の構築に向けて、電子入札制度の導入を図るなど、公共工事における入札、契約手続等の透明性、公平性の確保を図る。					目 標	入札制度の効率化 透明性・公平性の確保	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	実施					電子入札実施案件 93件 (H21年12月末)		達成

ク 公営企業の経営の健全化

番 号	2－3－23		具体的取組項目		水道料金のコンビニでの収納				
所管課	営業課				関係課等				
改革内容	コンビニでの料金収納を実施し、支払方法の利便性を図る。					目 標		利便性の向上	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	実施					納税者の利便性向上 利用件数：72,000件 (H21年度末見込み)		達成	

番 号	2－3－24	具体的取組項目			浄水場運転管理業務の委託化			
所管課	浄水課			関係課等				
改革内容	浄水場運転管理業務の委託化を検討する。					目 標	効果見込額 18,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討 一部実施					人件費の削減、 高年齢職員の健康管理		達成

番 号	2－3－25	具体的取組項目			十日市伏流水の再稼働		
所管課	浄水課			関係課等	水道総務課		
改革内容	現在、休止中の十日市伏流水を再稼働させ、府営水道受水費の削減を図る。					目 標	効果見込額 49,350千円
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	
			調査・検討	施設整備	実施	府営水道受水費削減 効果額 14,477千円	達成度 達成

(3) 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備

① 機能的・効率的な組織・機構の整備

ア 時代の変化に対応した組織・機構の見直し

番 号	3－1－1		具体的取組項目		簡素で効率的な組織の構築			
所管課	政策企画課			関係課等				
改革内容	市民ニーズに即応した柔軟で機動的な組織の構築に努める。また、事務の決裁権限を下部に委譲し、庁内の意思決定の迅速化・効率化を図る。					目 標	意思決定・事務処理のスピードアップ	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 実 施					市民ニーズに応じた効率的な組織の構築		達成

番 号	3－1－2	具体的取組項目			プロジェクトチームの一層の活用		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	横断的な行政課題への対応を図るため、プロジェクトチームの活用を進める。				目 標	横断的行政課題の解決	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
			アウトソーシングPT	行財政運営PT		PTの設置：2件 PTによる指針の策定や研究成果の報告	達成

イ 審議会等の機能向上

番 号	3－1－3		具体的取組項目		審議会等への市民公募委員の参加促進			
所管課	政策企画課			関係課等		各課		
改革内容	市民の声を市政に反映するため、市民公募枠を拡大し、市民参画を推進する。					目 標	市民各層からの意見反映	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随 時 実 施					市民の視点を市政に反映することができた。 公募委員数 15人 (H21年4月時点)		達成

番 号	3－1－4	具体的取組項目			審議会等における女性委員の比率の増加		
所管課	男女共同参画課			関係課等	各課		
改革内容	政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、女性委員の登用を図る。					目 標	平成23年度末までに35% （審議会等への女性委員の登用指針）
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随 時 拡 大					H21年4月時点の女性登用率 30.5% （同時点における目標値 33.8%）	未達成

番 号	3－1－5	具体的取組項目			ホームページ等を活用した審議会等の会議開催の通知		
所管課	政策企画課			関係課等	各課		
改革内容	市民が審議会等の傍聴ができるよう、ホームページ等を活用し、会議日程の周知を図る。				目 標	ホームページのトップページに随時掲載	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	随時実施		拡充実施			会議日程を随時掲載、ホームページへ審議会等の一覧を掲載(H19年度)	達成

② 経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成

ア 人事評価制度の導入

番 号	3-2-1	具体的取組項目			人事評価制度導入の検討			
所管課	人事課			関係課等				
改革内容	職員の意識改革と能力・実績を重視した人事管理を行うため、人事評価制度を導入する。				目 標	人材育成、昇任・昇給、勤勉手当への反映		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討		能力評価説明会	能力評価実施	業績評価試行	職員の意識改革、能力・実績を重視した人事管理		未達成

イ 職員研修の充実

番 号	3-2-2	具体的取組項目			人材育成基本方針の策定		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	人材育成の目的、方策等を明確にした人材育成基本方針を策定する。				目 標	自律的・効率的な自治体運営を進めるための人材の育成	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	検討		策定	研修実施		人材育成基本方針の策定、方針に基づく研修等の実施	達成

番 号	3-2-3	具体的取組項目	政策形成能力、法務能力等の向上を目指した研修内容の充実					
所管課	人事課			関係課等				
改革内容	経験年数や職階に応じて求められる政策形成能力、法務能力の向上を目指し、研修の充実に努める。					目 標	政策形成能力及び法務能力の向上による地方分権に対応可能な人材育成	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継続実施			拡充実施		法制執務研修、政策法務研修の充実		達成

ウ 職員の意識改革と能力向上

番 号	3－2－4	具体的取組項目			経営感覚を身につけた職員の育成		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	職員一人ひとりが顧客主義や効率性・経済性などの経営感覚を持つよう意識改革を進める。				目 標	コスト意識及び経営感覚を養うことにより、職員の意識改革を図る。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					研修機関や民間企業への派遣研修による研修生の意識向上	達成

番 号	3－2－5	具体的取組項目			接遇能力及び意識の向上		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	徹底した接遇・マナーの向上に努め、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。					目 標	接遇能力の向上によって住民満足度を高めることができる職員を育成する。
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	接遇研修の実施					接遇能力及び市民サービス向上に対する意識の向上	達成
職員フロアマネージャー業務の実施							

③ 定員及び給与の適正化

ア 定員管理の適正化

番 号	3－3－1	具体的取組項目				定員の適正化		
所管課	人事課				関係課等			
改革 内容	定員の適正化を一層推進する。 平成17年4月職員数 1,862人 （内、上水道89人・下水道34人） 平成22年4月職員数 1,769人 （内、上水道81人・下水道32人） 【採用予定者数】251人【退職予定者数】345人					目 標	5％(94人)の削減 効果見込額 1,746,000千円	
取組 経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					8.5％(160人)の削減 効果額 3,132,000千円		達成

番 号	3－3－2	具体的取組項目			多様な勤務形態の導入検討		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	非常勤、臨時職員、再任用職員の有効活用を図るとともに、短時間勤務職員制度の検討を行い、職場の活性化を図る。					目 標	効率的な勤務形態の実現
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					多様な勤務形態の有効活用、任期付短時間勤務職員の導入	達成

イ 給与等の適正化

番 号	3－3－3	具体的取組項目				新たな人事・給与制度のあり方の検討			
所管課	人事課				関係課等				
改革内容	国や他団体との均衡を図り、給与制度の適正化に努めるとともに、能力・実績評価の結果が反映できる新たな人事・給与制度のあり方を検討する。					目 標	時代の変化に対応した給与制度の構築		
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度	
	随時検討・実施					旅費・給与表区分の見直しによる給与の適正化		達成	

番 号	3－3－4	具体的取組項目				特別職の給与・報酬の見直し		
所管課	人事課				関係課等			
改革内容	特別職の給与・報酬の削減を図る。					目 標	効果見込額 16,733千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	継 続 実 施					効果額 29,588千円		達成

番 号	3－3－5	具体的取組項目			期末勤勉手当の加算措置の見直し			
所管課	人事課			関係課等				
改革内容	職員の期末勤勉手当の削減を図る。					目 標	効果見込額 225,000千円	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討				実施	効果額 243,693千円		達成

番 号	3－3－6	具体的取組項目			時間外勤務手当の削減		
所管課	人事課			関係課等			
改革内容	休日出勤の振替制度の活用を推進するなど、時間外勤務手当の削減に努める。					目 標	時間外勤務の削減
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果	達成度
	継 続 実 施					削減額 262,259千円 (H20年度末時点)	達成

番 号	3－3－7	具体的取組項目				特殊勤務手当の見直し		
所管課	人事課・水道総務課				関係課等			
改革 内容	特殊勤務手当の必要性等を再検討し、見直しを図る。					目 標	適正な特殊勤務手当 制度の確保 効果見込額 12,899千円	
取組 経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	随時検討・実施					効果額 38,406千円		達成

番 号	3－3－8	具体的取組項目				各種手当の見直し		
所管課	人事課				関係課等			
改革内容	各種手当のあり方について検討し、見直しを図る。					目 標	適正な諸手当制度の確保	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	検討	実施				住居手当の見直し 効果額 4,305千円		達成

番 号	3－3－9	具体的取組項目				定員、給与等の状況の公表		
所管課	人事課				関係課等			
改革内容	「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市民に分かりやすい方法で、広報誌・インターネットを利用し、公表を行う。					目 標	定員・給与等の状況について、市民への説明責任を果たす。	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	条例制定(H17)・継続実施					茨木市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、毎年公表を実施した。		達成

番 号	3－3－10	具体的取組項目	福利厚生制度の見直し					
所管課	人事課			関係課等				
改革内容	他の自治体の状況、民間の動向等をふまえ、職員厚生会のあり方について検討する。					目 標	市民の理解が得られる適正な厚生制度の構築	
取組経過	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	取組の効果		達成度
	見直し	市補助金の廃止				市補助金の廃止 職員からの会費徴収		達成

9 取り組みによる経費削減・増収の総括

少子・高齢化等に伴い生じる新たな行政課題に対応していくためには、財政の健全化が求められるところであり、新たな財源の確保や歳出全般にわたり、徹底した見直しを推進してきた。

計画を策定した平成17年度及び取組項目を追加した時点において、各取組による経費削減及び増収額を試算しており、その総額はおよそ59億円である。現時点における実績（平成21年度は概算見込み）はおよそ85億円であり、総額では試算を上回る見込みである。

経費削減・増収額

（単位：百万円）

主 な 項 目			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	総額	達成率
歳入の確保	《市税等の収納率の向上》 《新たな財源の確保》	見込	119	252	215	286	331	1,203	130.8%
	○市税や国民健康保険料、介護保険料、保育料等の収納率の向上 ○有料広告の導入 ○未利用財産の売却と活用 など	実績	119	468	519	391	77	1,574	
歳出の削減	《人件費の削減》 ○適正な定員管理の推進 ○特別職の給与の見直し ○時間外勤務手当の縮減 ○特殊勤務手当の見直し など	見込	1	216	363	517	904	2,001	185.3%
		実績	62	263	696	988	1,698	3,707	
	《事務事業の見直し》 《民間委託等の推進》 ○業務改善、行政改革への継続的な取組 ○公共施設の有効活用と適正管理 ○指定管理者制度の導入 など	見込	100	192	471	757	1,201	2,721	119.5%
		実績	297	217	597	831	1,310	3,252	
	小計（歳出の削減）	見込	101	408	834	1,274	2,105	4,722	147.4%
		実績	359	480	1,293	1,819	3,008	6,959	
合 計		見込	220	660	1,049	1,560	2,436	5,925	144.0%
		実績	478	948	1,812	2,210	3,085	8,533	

第4 第2期計画(平成22～26年度)の具体的取組事項

第2期計画を推進していく具体的取組事項は、「1 市民参加の仕組みづくり」が20項目、「2 経営の視点による行財政システムの構築」が48項目、「3 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備」が16項目の、合計84項目である。本計画については、指針の趣旨に沿って毎年見直し、その際の状況に応じて新たな具体的取組事項を追加していく。

※目標欄における数字は、現時点での見込の数を表す。

1 市民参加の仕組みづくり

(1) 透明で公平・公正な行財政運営の推進

ア 情報公開の推進

番 号	1－1－1	具体的取組項目			市民への情報提供の充実	
所管課	各課			関係課等		
改革内容	情報公開の推進とともに、市政の透明性の確保を図るため、市と市民が情報の共有ができるよう、行政情報を積極的に発信する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					広報誌、ホームページ、その他の媒体を活用した新鮮な情報の発信

番 号	1－1－2	具体的取組項目			審議会等に関する情報提供の充実	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	ホームページを有効に活用し、審議会等の会議開催日程や会議録・資料の公開を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	指針改定(H22)・継続実施 (茨木市審議会等の会議の公開に関する指針)					会議録公開率：90% 全ての審議会等の情報をホームページへ掲載

イ 広報広聴活動の推進

番 号	1－1－3	具体的取組項目			広報誌への市民参加型の誌面づくりの検討	
所管課	広報広聴課			関係課等		
改革内容	総合行政情報誌として、市民参加型の誌面づくりを取り入れる。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					市民が参加しやすい誌面づくり

(2) 市民との協働による行財政運営の推進

ア パブリックコメント制度の活用

番 号	1－2－1	具体的取組項目			パブリックコメント制度の積極的な活用	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	パブリックコメント制度を活用し、政策等の意思形成過程への市民参画の促進を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					パブリックコメント案件への市民参画の促進

イ 市民との協働のまちづくり

番 号	1－2－2	具体的取組項目			市民公益活動の環境の整備	
所管課	市民活動推進課			関係課等	各課	
改革内容	ボランティア、NPO等が活動しやすい環境の整備を進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					市民活動センターにおける市民相互のコーディネート機能の充実

番 号	1－2－3	具体的取組項目		市民によるまちづくり活動を進める仕組みと環境づくり		
所管課	各課			関係課等		
改革内容	市民に行政情報の発信と提供に努める。また、市民のまちづくり活動への支援（人的・財政的）制度の充実・強化を進め、あわせて市の組織・体制の見直しを検討し、市民の主体的、自立的なまちづくりが展開されるような環境形成に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					市民による主体的、自立的なまちづくりの展開

番 号	1－2－4	具体的取組項目			ワークショップ手法等による参加機会とネットワークの拡大	
所管課	各課			関係課等		
改革内容	企画立案段階から市民が参画し、行政計画を共有し、市民と市がともに計画の実現に取り組む機運を高める。また、ワークショップへの参加を通じて、地域の責任において市民自らが実行する手法を定着させ、市民との相互理解を深めながら、協働体制の確立に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					住民参加で協働による魅力あるまちづくりを目指す。

番 号	1－2－5	具体的取組項目			市民等との協働を活用した政策推進、予算編成の検討	
所管課	政策企画課・財政課			関係課等	市民活動推進課	
改革内容	市民（地域）との協働施策の推進に伴い、市民等との協働を活用した政策推進、予算編成手法を検討する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検 討					住民自治組織の結成の進捗にあわせて、市民と行政の協働による政策推進、予算編成の実現

番 号	1－2－6	具体的取組項目	ボランティア、NPO等との協働推進			
所管課	市民活動推進課		関係課等	各課		
改革内容	市民に対して社会参加の場を広げるとともに、市民の視点に立って市民ニーズに応じたよりよい公共サービスを提供するため、各種の事務事業における協働を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					ボランティア・NPOの育成、協働事業の拡大

番 号	1－2－7	具体的取組項目	地域担当職員制度による住民自治組織の構築			
所管課	市民活動推進課			関係課等		
改革内容	市民が自治的に参画する社会づくりを進めるため、地域担当職員制度を通じて、地域一体となった地域づくりを進め、また、市の体制を構築する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 拡 大					地域担当職員制度の充実 住民自治組織の結成促進

ウ 環境に配慮した施策の推進

番 号	1－2－8	具体的取組項目			環境に配慮した施設管理	
所管課	各施設担当課			関係課等	環境政策課	
改革内容	公共施設等に太陽光発電装置を設置するなど、環境に配慮した施設管理を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					各施設において、環境に配慮した取り組みを推進

番 号	1－2－9	具体的取組項目	温室効果ガスの削減			
所管課	環境政策課			関係課等	各課	
改革内容	市の事務事業から発生する温室効果ガス(主に二酸化炭素)の削減に向け、低公害車や新エネルギー機器の導入、省エネルギーの取り組みに努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					温室効果ガス排出量を24年度までに10%削減（H19比）

番 号	1－2－10	具体的取組項目			3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進	
所管課	環境政策課			関係課等	環境事業課	
改革内容	循環型社会の形成に向け、3 R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 推 進					茨木市一般廃棄物処理基本計画に基づいたごみ排出量の削減

(3) 市民の視点に立ったサービスの改善

ア 窓口サービスの向上

番 号	1－3－1	具体的取組項目			窓口業務の効率化	
所管課	窓口担当課			関係課等		
改革内容	市民に気持ちよく利用してもらえるよう、申請手続の簡素化など、窓口事務の効率化を進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					窓口事務の効率化による来庁者の待ち時間短縮

番 号	1－3－2	具体的取組項目			時間外窓口の充実	
所管課	窓口担当課			関係課等		
改革 内容	平日の執務時間内に来庁できない市民のために、時間外における窓口開設を検討する。					
取組 計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					市民のニーズに応じた時間外窓口の開設

番 号	1－3－3	具体的取組項目	窓口サービスのワンストップ化			
所管課	政策企画課		関係課等			
改革内容	複数課にまたがる各種申請・交付・証明業務をできるだけ1か所の窓口で行う（ワンストップサービス）ことで、市民サービスを向上させる。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検討	準備	実施			各種手続に要する時間を短縮

番 号	1－3－4	具体的取組項目			各種申請・届出等の簡素化	
所管課	政策企画課			関係課等	情報システム課、各課	
改革内容	簡易電子申込システムを有効に活用するなど、各種申請・届出等の簡素化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					簡易電子申込システムの手続数、利用件数の拡大

イ 電子自治体の推進

番 号	1－3－5	具体的取組項目			電子入札の推進	
所管課	契約検査課			関係課等		
改革内容	入札業務の効率化、公正性・透明性の確保及び競争性の向上を図るため、電子入札システムの活用を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					電子入札の利用拡大

ウ 危機管理体制の整備

番 号	1－3－6	具体的取組項目	危機管理マニュアルの整備			
所管課	危機管理課		関係課等	各課		
改革内容	市民に被害が及ぶ恐れのある様々な危機を未然に防ぎ、また、発生した危機に本市が万全の体制で対応することで、市民の生命・身体・財産を保護する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	準備	マニュアル作成	検証	実施		マニュアルの整備と、それに基づく訓練の実施

番 号	1－3－7	具体的取組項目		自主防災組織の結成、促進		
所管課	危機管理課			関係課等	警防課	
改革内容	災害時の地域住民自身による活動が極めて重要なことを踏まえ、自主防災組織の結成を促進する。また、自主防災資機材を購入し、体験型の防災訓練を充実させることにより、地域防災力の向上を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 拡 大					組織率65% 1 団体年 1 回以上の訓練実施

2 経営の視点による行財政システムの構築

(1) 経営の視点に立った行財政運営

ア 事務事業の見直し

番 号	2－1－1		具体的取組項目		業務改善への継続的な取組		
所管課	政策企画課			関係課等		各課	
改革内容	効率性・公平性・必要性などの観点から、各所属の業務の見直しを自主的・継続的に進める。						
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標	
	継 続 実 施					職員自らが自主的に業務を見直す体制の定着、職場における改善案の活発な検討	

番 号	2－1－2	具体的取組項目			創意工夫による事務事業の見直し	
所管課	財政課			関係課等	各課	
改革内容	毎年の予算編成の過程において、創意工夫による事務事業の見直しを徹底し、経費の節減に努めるとともに、社会経済情勢の変化と市民ニーズに適応した事業の改善を進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					見直しにより生じた財源を新規・拡充事業に配分

番 号	2－1－3	具体的取組項目			各種イベントの見直し	
所管課	各イベント担当課			関係課等		
改革内容	各種イベントの効果、必要性等を検証し、見直しを進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					行政評価を活用した費用対効果の検証

番 号	2－1－4	具体的取組項目			事務処理マニュアルの作成・活用	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	事務処理マニュアルを作成・活用し、職場の活性化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					定型的事務事業のマニュアル化の推進

番 号	2－1－5	具体的取組項目			長期継続契約の推進	
所管課	契約検査課			関係課等	各課	
改革内容	施設管理や物品の借り入れ等において、複数年度に渡って契約したほうが効率的・効果的なものは、積極的に長期継続契約を導入する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					効率的・効果的な契約の推進

番 号	2－1－6	具体的取組項目		総合評価一般競争入札制度の推進		
所管課	契約検査課			関係課等	各課	
改革内容	入札制度において、「価格」以外の「技術」や「公共性」等を併せて評価し、総合的に最も有利な者を落札者とする総合評価方式を導入する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					工事契約における総合評価の実施

番 号	2－1－7	具体的取組項目	I C Tを活用した事務の効率化・省力化			
所管課	情報システム課		関係課等	各課		
改革内容	より一層の事務の効率化、高度化のため、I C Tの活用を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					事務の効率化・省力化

番 号	2－1－8	具体的取組項目		類似事務事業の整理・統合		
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	類似する事務事業を整理・統合することにより、より効果的・効率的な行財政運営を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					効果的・効率的な実施形態への転換

番 号	2－1－9	具体的取組項目			出資法人の適正な運営	
所管課	各出資法人所管課			関係課等		
改革内容	市が出資する法人の公益法人化を検討するとともに、各団体の経営健全化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					公益法人化を含めた経営の適正化

イ 施策等の進行管理手法の構築

番 号	2－1－10	具体的取組項目			行政評価システムの構築・活用	
所管課	政策企画課			関係課等		
改革内容	総合計画の施策体系に沿った行政評価システムを運用するとともに、評価結果を有効に活用し、効果的・効率的な行財政運営に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	事務事業評価	施策評価等の検討・実施				施策評価の導入

番 号	2－1－11	具体的取組項目			総合計画の計画的な進行管理	
所管課	政策企画課			関係課等		
改革内容	総合計画に掲げる5つの都市像や6つの基本政策の実現に向けて、政策推進プランの推進に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継続実施					マネジメントシステムの充実による効率的・効果的な行財政運営の推進

番 号	2－1－12	具体的取組項目			計画行政の推進	
所管課	各課			関係課等		
改革内容	市の現状と将来見通しの適切な分析・評価に基づく計画を策定し、これに基づく事業の展開と進捗管理を行うことにより、着実な施策の実現を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					適切な計画の策定・進捗管理による施策の実現

番 号	2－1－13	具体的取組項目			P D C Aサイクルによる行財政運営体制の確立	
所管課	政策企画課・財政課			関係課等		
改革内容	事業の実施内容を適切に評価し、評価結果を政策の推進に必要な事業の取捨選択や予算編成へ反映させる仕組みを構築する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検討・実施					P D C Aサイクルの確立 効率的で効果的な予算編成

ウ 公共施設の有効活用と適正管理

番 号	2－1－14	具体的取組項目			市立保育所の民営化	
所管課	保育課			関係課等		
改革内容	市立保育所の役割を見直し、管理運営に民間活力の導入を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検討	未 定				効果見込額 143,081千円

番 号	2－1－15	具体的取組項目			利用者の声を反映した施設運営の推進	
所管課	各施設担当課			関係課等		
改革内容	公の施設の管理運営にあたり、施設利用者の声を活かした運営に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					施設利用者の利便性向上

番 号	2－1－16	具体的取組項目			公有財産の有効活用	
所管課	各施設担当課			関係課等		
改革内容	市有施設におけるサービスを拡充することで利用者の増大を図るなど、公有財産の有効活用を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					各種公有財産の有効活用策の検討

番 号	2－1－17	具体的取組項目			水道直圧変更工事	
所管課	工務課			関係課等	各施設担当課	
改革内容	水道の衛生面向上及び水道設備維持管理費の軽減のため、受水槽及び高架水槽を直圧方式に変更する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					直圧方式への変更がふさわしい施設における実施の推進

番 号	2－1－18	具体的取組項目			下水道の長寿命化	
所管課	下水道課			関係課等		
改革内容	硫化水素による腐食進行や経年による老朽化した管渠の損傷による機能停止、事故発生を未然に防止するため、下水道管の点検・調査を実施しながら、対策内容や対策時期等を定めた「下水道長寿命化計画」を策定した上、事業を実施する。また、計画策定等に当たっては、随時、ホームページ等で公表する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	点検・調査		改築・更新			下水道長寿命化計画の策定
	計画策定					

番 号	2－1－19	具体的取組項目			市立学校の適正なあり方の検討	
所管課	教育政策課			関係課等		
改革内容	山地部の小・中学校の適正なあり方について検討を進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続					山地部の小・中学校の適正化

エ 広域行政の推進

番 号	2－1－20	具体的取組項目			広域連携の一層の推進	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	特例市や近隣自治体と連携して、共通する課題の解決に向けた広域的な取り組みを進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					特例市や近隣自治体との連携により、課題の把握と解決に向けた取り組みを推進する。

(2) 民間活力の積極的な活用

ア 民間委託等の推進

番 号	2－2－1	具体的取組項目			民間委託等の推進	
所管課	各課			関係課等		
改革内容	「茨木市アウトソーシング指針」に沿って、行政の関与の必要性や民間委託等の適否を検証し、民間委託等が適する業務については、活用を推進していく。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					民間委託等の推進

イ 指定管理者制度の推進

番 号	2-2-2	具体的取組項目			指定管理者制度の積極的な活用	
所管課	政策企画課			関係課等	各施設担当課	
改革内容	公の施設のあり方を検証し、市民サービスの向上、管理経費の節減が図れるものについて、指定管理者制度のさらなる導入を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					直営施設・新設施設への制度導入に向けた検討

番 号	2－2－3	具体的取組項目			指定管理者制度の適正な運用	
所管課	政策企画課			関係課等		
改革内容	市民の多様化する行政ニーズに効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理運営を指定した団体等に委ね、市民に対して低廉かつ良質なサービスを提供するとともに、経費の節減等を図る。指定管理者の業務へのモニタリングを行い、その結果をもとに、より適正な制度運用に努めることで、施設利用者サービスの向上や効率的な施設運営を目指す。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					モニタリング制度の確立により、サービスの質や施設運営の効率性を確保する。

ウ PFI手法の導入

番 号	2－2－4	具体的取組項目	P F I 手法の活用の検討			
所管課	下水道課		関係課等	政策企画課		
改革内容	合併処理浄化槽事業等、P F I 手法の導入を検討する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	準備	整備計画	条例制定	実 施		合併処理浄化槽への導入 削減効果額：47,800千円

(3) 健全な財政運営の確立

ア 財政の健全化

番 号	2－3－1	具体的取組項目			中・長期財政計画の策定	
所管課	財政課			関係課等		
改革内容	「政策推進プラン」の策定時に、中・長期財政計画を策定し、財政運営の健全化に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	策定・実施					経常収支比率90%以下 公債費比率10%以下

番 号	2－3－2	具体的取組項目			国民健康保険事業特別会計の見直し	
所管課	国保年金課			関係課等		
改革内容	国民健康保険料の収納率向上による増収を図り、法定外繰入金の抑制を目指す。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					効果見込額 350,000千円

番 号	2－3－3	具体的取組項目			介護保険事業特別会計の見直し	
所管課	介護保険課			関係課等		
改革内容	介護保険事業特別会計の運営のあり方を見直し、効率的な運営に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検討・実施					介護保険事業計画の着実な実施

番 号	2－3－4	具体的取組項目			公共下水道事業特別会計の見直し	
所管課	下水道課			関係課等		
改革内容	公共下水道事業特別会計の運営のあり方を見直すとともに、企業会計方式についても検討し、より効率的な運営に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					削減効果額 168,000千円

番 号	2－3－5	具体的取組項目		最適な行政規模を共有できるシステムの構築		
所管課	財政課			関係課等		
改革内容	様々な財政指標やデータを駆使することにより、税収の多寡に左右されず、最適な財政規模が確保できるシステムを構築する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					健全化判断比率・財務諸表等の活用・公表 財政の健全化推進

イ 税源と新たな財源の確保

番 号	2－3－6	具体的取組項目			有料広告等の有効活用	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	ホームページや窓口用封筒等への有料広告の掲載を行うことにより、新たな財源の確保や経費の節減を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					増収見込額 6,822千円

番 号	2－3－7	具体的取組項目			観光振興による地域活性化の推進	
所管課	商工労政課			関係課等	各事業課	
改革内容	観光協会とともに、さらなる誘客宣伝活動を展開し、商工業の振興とまちの活性化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					市の観光資源（自然や文化的・歴史的遺産等）のPR

番 号	2－3－8	具体的取組項目			産業の活性化の推進	
所管課	商工労政課			関係課等		
改革内容	地域経済の維持・発展のため、企業活動へのさまざまな支援や、企業の立地促進を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					企業訪問数500件 支援策活用企業数350件

番 号	2－3－9	具体的取組項目			遊休地の有効活用	
所管課	総務課・政策企画課			関係課等		
改革内容	土地の売却による新たな収入の確保や、市民ニーズに対応するための施設の整備など、市の遊休地の有効な活用法を検討する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					効果的な行政財産の活用に努める。 売却による増収見込額 15,000千円

番 号	2－3－10	具体的取組項目			前納報奨金の見直し	
所管課	収納課・国保年金課			関係課等		
改革内容	市税及び国民健康保険料の前納報奨金について、制度の見直し（廃止）を実施する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	市税実施					効果見込額 347,020千円
国保検討・試行 国保実施						

番 号	2－3－11	具体的取組項目			法人市民税均等割の税率の見直し	
所管課	市民税課			関係課等		
改革内容	法人市民税均等割の税率を標準税率から制限税率（1．2倍）に引上げる。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	検 討					効果見込額 139,490千円

ウ 市税等の収納率の向上

番 号	2－3－12	具体的取組項目			課税客体の適正な把握による市税収入の確保	
所管課	市民税課・資産税課			関係課等		
改革内容	課税客体の正確かつ詳細な把握に努め、収入の増を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					公平・適正な課税の確保

番 号	2－3－13	具体的取組項目	各種徴収システムの見直し			
所管課	収納課			関係課等	料金徴収各課	
改革内容	徴収体制の確保を図り、収納率の向上に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					増収見込額 86,000千円

番 号	2－3－14	具体的取組項目			市税等口座振替加入率の向上	
所管課	収納課			関係課等	料金徴収各課	
改革内容	口座振替加入率の拡大を図り、市税等の収納率の向上に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					口座振替加入率 納税義務者数の18%

番 号	2－3－15	具体的取組項目	市税等のコンビニ収納			
所管課	収納課・国保年金課		関係課等			
改革内容	市税・保険料のコンビニ納付を導入し、納税者の利便性の向上を図るとともに、収納率や納期内納付率の向上を目指す。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	(市税) システム構築	実 施				コンビニ収納 取扱件数 17,700件
	(保険料) 検討	試行	本 格 実 施			

エ 受益者負担の適正化

番 号	2－3－16	具体的取組項目			使用料・手数料の定期的な見直し	
所管課	財政課			関係課等	各課	
改革内容	受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料について、定期的に全庁的な見直しを図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					受益者が負担すべき基準額を算定し、適正な料金を設定

番 号	2－3－17	具体的取組項目	公共施設駐車場料金の検討			
所管課	各施設担当課			関係課等		
改革内容	各公共施設の駐車場について、民間駐車場との均衡や施設利用者に配慮した見直しを検討し、利用促進を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	実 施 ・ 随 時 検 討					市民サービスの向上・受益者負担の適正化

オ 補助金等の整理合理化

番 号	2－3－18	具体的取組項目			補助金事業の見直し	
所管課	各課			関係課等		
改革内容	効果や必要性、団体の活動内容を十分精査し、団体補助については事業補助への移行、奨励的補助金については補助率・補助対象を見直し、補助金の見直しを図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					適正な補助率での補助

番 号	2－3－19	具体的取組項目			補助金の見直し	
所管課	財政課			関係課等	各課	
改革内容	補助金支給基準を作成し、全ての補助金を対象に必要性を検討し、市の行政目的の達成を目指し、広く市民福祉の向上に資するものである「公益性」の視点から、公平かつ効率的・効果的に活用されるように補助金制度を検証する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					団体補助から（公募型の）事業補助制度への転換

カ 扶助費の見直し

番 号	2－3－20	具体的取組項目			個人給付事業等扶助費の見直し	
所管課	各課			関係課等		
改革内容	公的扶助が必要とされる事業本来の目的を踏まえ、所得制限の導入及び基準の見直し等を検討する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					効果見込額 365,330千円

キ 公共工事のコスト縮減

番 号	2－3－21	具体的取組項目			公共工事のコスト縮減策の推進	
所管課	工事担当課			関係課等		
改革内容	公共工事の計画から施工に至るまでのコスト縮減を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					工事コストの低減、工事の時間的コストの低減、工事における社会的コストの低減について研究・検討しコストの削減を目指す。

ク 公営企業の経営の健全化

番 号	2－3－22	具体的取組項目			浄水場運転管理業務の委託化	
所管課	浄水課			関係課等		
改革内容	浄水場運転管理業務の委託化を検討する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	一部実施				本格実施	人件費の削減

番 号	2－3－23	具体的取組項目			水道料金体系の見直し	
所管課	水道総務課			関係課等	水道各課	
改革内容	将来にわたって、安定的に財源を確保するため、茨木市水道・下水道事業懇談会の提言を尊重し、現行の料金体系の見直しを行う。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	改定実施	実績比較				将来にわたって安全で安心、さらに安価な水道事業を実現

番 号	2－3－24	具体的取組項目	下水道使用料の見直し			
所管課	下水道課			関係課等		
改革内容	巨額な資金を投入し建設した下水道施設を適正に維持管理し、今後の下水道事業を円滑に進めるため、下水道財政の基盤強化が必要なことから、茨木市水道・下水道事業懇談会の提言の趣旨を十分に尊重しながら、下水道使用料を見直し、財政の健全化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	使用料 第1次改定		使用料 第2次改定			資本比率 平成22年度 55% 平成24年度 60%

3 行政経営を担う職員の育成と組織・機構の整備

(1) 機能的・効率的な組織・機構の整備

ア 時代の変化に対応した組織・機構の見直し

番 号	3－1－1	具体的取組項目	簡素で効率的な組織の構築			
所管課	政策企画課			関係課等		
改革内容	市民ニーズに即応した柔軟で機動的な組織の構築に努める。また、事務の決裁権限を下部に委譲し、庁内の意思決定の迅速化・効率化を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					市民ニーズへの対応 組織の簡素・効率化

番 号	3－1－2	具体的取組項目			プロジェクトチームの一層の活用	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	横断的な行政課題への対応を図るため、プロジェクトチームの活用を進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 実 施					横断的行政課題の解決

番 号	3－1－3	具体的取組項目			公民館再編事業	
所管課	市民学習課			関係課等	市民活動推進課	
改革内容	地域の関係団体が連携・連帯を促進する施設となるため、地域団体による管理運営も視野に入れ、公民館の体制の整備を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					地域の活動・学習拠点づくりを推進する。

イ 審議会等の機能向上

番 号	3－1－4	具体的取組項目			審議会等への市民公募委員の参加促進	
所管課	政策企画課			関係課等	各課	
改革内容	市民の声を市政に反映するため、公募による市民委員の選任を推進し、市民参画を推進する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					公募による委員選任の拡大

番 号	3－1－5	具体的取組項目	審議会等における女性委員の比率の増加			
所管課	人権・男女共生課		関係課等	各課		
改革内容	政策・方針決定過程への女性の参画を促進するため、女性委員の登用を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 拡 大					女性登用率 平成23年度まで 35% 最終目標として、50%に 近づける。

番 号	3－1－6	具体的取組項目			審議会等の会議における一時保育の実施推進	
所管課	政策企画課・子育て支援課			関係課等	各課	
改革内容	会議中の一時保育を実施し、女性が参画しやすい環境を整える。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随 時 拡 大					原則として、公開される審議会等の会議の全てにおいて、一時保育を実施する。

(2) 経営感覚、政策形成能力、チャレンジ精神に富んだ職員の育成

ア 人事評価制度の導入

番 号	3－2－1	具体的取組項目	人事評価制度導入の検討			
所管課	人事課		関係課等			
改革内容	職員の意識改革と能力・実績を重視した人事管理を行うため、人事評価制度（業績評価）を導入する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	試行	本格実施				業績評価の導入 職員の意識改革と能力・実績を重視した人事管理

イ 職員研修の充実

番 号	3－2－2	具体的取組項目	政策形成能力、法務能力等の向上を目指した研修内容の充実			
所管課	人事課		関係課等			
改革内容	経験年数や職階に応じて求められる政策形成能力、法務能力の向上を目指し、研修の充実に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	充実実施			見直し ・体系化		政策形成・法務研修の体系化

ウ 職員の意識改革と能力向上

番 号	3－2－3	具体的取組項目			経営感覚を身につけた職員の育成	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	職員一人ひとりが顧客主義や効率性・経済性などの経営感覚を持つよう意識改革を進める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					派遣研修の充実及び成果（情報）共有化の徹底

番 号	3－2－4	具体的取組項目			接遇能力及び意識の向上	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	徹底した接遇・マナーの向上に努め、市民の立場に立った利用しやすい市役所づくりを目指す。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					全庁的な意識向上と行動に結びつけるしくみづくり

番 号	3－2－5	具体的取組項目			フロアマネージャー業務の実施	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	市民サービス向上のために、市民課等フロアで直接市民からの問い合わせに対応することを通して、市民の目線に立つことができる職員としての意識の醸成を図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					職員の意識向上による市民サービスの充実

(3) 定員及び給与の適正化

ア 定員管理の適正化

番 号	3－3－1	具体的取組項目	多様な勤務形態の活用推進			
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	業務内容に応じて、非常勤、臨時職員、再任用職員及び短時間勤務職員を有効に活用し、職員採用の抑制を図ることで、少数精鋭主義に基づく体制を維持する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	随時検討・実施					多様な勤務形態の活用と適正な定員管理（人件費の抑制）

イ 給与等の適正化

番 号	3－3－2	具体的取組項目			新たな人事・給与制度のあり方の検討	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	国や他団体との均衡を図り、給与制度の適正化に努めるとともに、能力・実績評価の結果が反映できる新たな人事・給与制度のあり方を検討する。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					人事評価を勤勉手当率や昇給に反映するシステムの確立

番 号	3－3－3	具体的取組項目			特別職の給与・報酬の見直し	
所管課	人事課			関係課等		
改革 内容	特別職の給与・報酬の削減を図る。					
取組 計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継続実施					効果見込額 12,364千円

番 号	3－3－4	具体的取組項目			時間外勤務手当の削減	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	休日出勤の振替制度の活用を推進するなど、時間外勤務手当の削減に努める。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					60時間以上の時間外勤務の削減

番 号	3－3－5	具体的取組項目			各種手当の見直し	
所管課	人事課			関係課等		
改革内容	各種手当のあり方について検討し、見直しを図る。					
取組計画	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	目 標
	継 続 実 施					各種手当の適正化

4 第2期計画(平成22～26年度)の取組目標

本市を取り巻く経済状況が依然として厳しい中、地方分権の本格的な到来や、少子・高齢化を含め高度化・複雑化する行政課題に対応していくためには、財政規律の保持が求められるところであり、新たな財源の確保や歳出全般にわたり、徹底した見直しが必要である。

そのため、本計画期間内における取組目標として、次のとおり設定する。

経費削減・増収見込額

(単位：百万円)

主 な 項 目		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	総額
歳入の確保	≪市税等の収納率の向上≫ ≪新たな財源の確保≫ ○市税や国民健康保険料、介護保険料等の収納率の向上 ○有料広告等の有効活用 ○未利用財産の売却と活用 ○前納報奨金の見直し など	156	298	301	304	307	1,366
	≪人件費の削減≫ ○適正な定員管理の推進 ○特別職の給与の見直し ○時間外勤務手当の削減 ○各種手当の見直し など	258	14	8	8	8	296
歳出の削減	≪事務事業の見直し≫ ≪民間委託等の推進≫ ○業務改善、行政改革への継続的な取組 ○公共施設の有効活用と適正管理 ○指定管理者制度の推進 ○浄水場運転管理業務の委託化 など	175	177	270	273	415	1,310
	小計(歳出の削減)	433	191	278	281	423	1,606
合 計		589	489	579	585	730	2,972